

※令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画記載分

(単位:円)

NO	決算 年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との 関係	総事業費 (A)	対象事業費内訳					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当 経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始 年月日	事業完了 年月日			
1	R6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 (低所得)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円を給付する ・給付金 59,150,000円 ・事務費 1,707,736円	I. 物価高から国民生活を守る	60,857,736	60,857,736	0	60,857,736	0	0	0	R5.12.15	R6.5.10	【効果】 ・住民税均等割非課税世帯845世帯に1世帯当たり7万円を給付 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
2	R6	住民税均等割のみ課税世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】 (一体支援)	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付する ・給付金 13,300,000円 ・事務費 1,504,212円	I. 物価高から国民生活を守る	14,804,212	14,804,212	0	14,304,212	0	0	500,000	R6.2.29	R6.7.31	【効果】 ・住民税均等割のみ課税世帯133世帯に1世帯当たり10万円を給付(うち、5世帯が交付対象外経費) 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
3	R6	こども加算臨時給付金【物価高騰対策給付金】 (一体支援)	物価高が続く中で住民税非課税及び均等割のみ課税子育て世帯の支援を行うことで、低所得子育て世帯の生活を維持する。	18歳以下の子供を有する住民税非課税世帯及び18歳以下の子供を有する住民税均等割のみ課税世帯(上記、事業No.1、2)に子供1人当たり5万円を給付する ・給付金 3,150,000円 ・事務費 5,500円	I. 物価高から国民生活を守る	3,155,500	3,155,500	0	3,005,500	0	0	150,000	R6.2.29	R6.6.14	【効果】 ・18歳以下の子供を有する住民税非課税世帯及び18歳以下の子供を有する住民税均等割のみ課税世帯(上記、事業No.1、2)に子供1人当たり5万円を計63人分給付(うち、3人が交付対象外経費) 【検証】 物価高騰等に直面する低所得子育て世帯への支援となった	町民課
7	R6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(扶養親族等のみからなる世帯分)【物価高騰対策給付金】 (推奨事業)	物価高が続く中で物価高騰の影響が大きい低所得世帯(課税者の扶養親族のみの世帯)への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯(課税者の扶養親族のみの世帯)への負担を軽減するため、対象世帯に1世帯あたり7万円を給付する ・給付金 4,480,000円	I. 物価高から国民生活を守る	4,480,000	4,480,000	0	3,710,000	0	0	770,000	R5.12.15	R6.5.10	【効果】 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯(課税者の扶養親族のみの世帯)64世帯に1世帯当たり7万円を給付 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
合 計						83,297,448	83,297,448	0	81,877,448	0	0	1,420,000				

※令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画記載分

NO	決算 年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との 関係	総事業費 (A)	対象事業費内訳					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始 年月日	事業完了 年月日			
1	R6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 (低所得)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯 844世帯×70千円のうちR6計画分 事務費5千円	I. 物価高から国民生活を守る	5,000	5,000	0	5,000	0	0	0	R5.12.15	R6.5.10	【効果】 ・住民税均等割非課税世帯845世帯に1世帯当たり7万円を給付 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
2	R6	新たに住民税非課税となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業、新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業 (一体支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度非課税化世帯 55世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 31世帯×100千円、子ども加算 9人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1164人 (27240千円) のうちR6計画分事務費 4315千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(214世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1164人)	I. 物価高から国民生活を守る	40,918,748	40,918,748	0	37,674,552	0	0	3,244,196	R6.6.14	R7.1.20	【効果】 令和6年度非課税化世帯 55世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 31世帯×100千円、子ども加算 9人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1164人 (27240千円) を給付した 【検証】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することにつながった	町民課
6	R6	№2事業(事務費) (低所得)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	上記、№2 事務費 106千円(一体支援枠への事務費) 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出]	I. 物価高から国民生活を守る	106,000	106,000	0	106,000	0	0	0	R6.6.14	R7.1.20	【効果】 令和6年度非課税化世帯 55世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 31世帯×100千円、子ども加算 9人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1164人 (27240千円) を給付するための事務費への充当 【検証】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することにつながった	町民課
合 計						41,029,748	41,029,748	0	37,785,552	0	0	3,244,196				